

座談会

改築推進工法への期待 —下水道事業のインフラマネジメント—



近年、社会情勢の変化に伴い、生活を支えるインフラのもつ資産としての価値が見直されています。

国土交通省では、令和3（2021）年度を初年度とする第5次社会資本整備計画を策定しました。社会資本整備をめぐる状況として、自然災害の激甚化・頻発化、インフラの老朽化の進展、などの変化に加え、昨年来の新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会経済活動のあり方や人々の行動・意識・価値観にも多大な影響を及ぼしています。こうした変化に的確に対応していくため、インフラを、世代を超えて共有する「資産」として捉え、社会資本を整備・維持管理するだけでなく、しっかりと利活用していく観点が重要とされています。

また、下水道でも、昨年7月政策研の制度小委員会報告書において、今後の制度化の方向性の一番目に「下水道事業の持続性確保」が示されました。

地震・豪雨などの災害により被災した場合、早期の機能復旧が求められるのは下水道に限りません。水道、電力、ガス、通信など生活に欠かせない全ての地下インフラの維持も重要です。さらに、コロナ禍のような緊急事態においても事業継続が求められます。

その際、経年劣化設備した地下インフラの更新手法として「改築推進工法」の社会的ニーズがますます高くなると考えています。

これらの展望について、行政、事業者、設計者、施工者の組織の前線で活躍されている皆様に、下水道事業を事例に熱く語っていただきます。

出席者（敬称略）

石崎 隆弘

国土交通省 水管理・国土保全局下水道部事業マネジメント推進室長

黒羽根 能生

横浜市 環境創造局下水道管路部管路整備課長

山崎 義広

（一社）管路診断コンサルタント協会 会長

中野 正明

（公社）日本推進技術協会 会長

尾崎 正明（進行役）

（一社）日本非開削技術協会 編集委員長

尾崎 ●機関誌「非開削技術」の編集委員長の尾崎です。本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。本日のテーマは、下水道事業のインフラマネジメントにより、インフラを、世代を超えた「資産」として利活用していくというものです。国でも、昨年12月「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化が今後加速度的に進行するなか、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速を講ずるとしています。

それでは、自己紹介を含め、皆様方のところで、下